



Religions for Peace 
Japan

核軍縮・不拡散議員連盟（PNND）日本ならびに世界宗教者平和会議
（WCRP）日本委員会による核兵器廃絶に向けての共同提言文

1945年8月6日の広島、そして9日の長崎への原子爆弾の投下をもたらした破壊と殺戮の歴史を人類は、世界史の片隅へと追いやってはならない。たった2つの原子爆弾は、1945年の12月末までに約20万人もの尊い生命を奪った恐るべき大量破壊兵器である。原爆投下による放射能の影響は、後世の人々にも甚大な健康被害を与え続けていることも忘れてはならない。その意味で原爆投下は70年前の歴史の一コマではなく、“今”もなお継続している惨劇でもあるのだ。

終戦・被爆70周年を迎えた私たち国会議員と宗教者は、世界平和と核兵器の廃絶に向けて、これまで十分な責任を果たしてこられなかったことを率直に認め、かつ慙愧に耐えない思いでいることを吐露した。そうした自らの反省を踏まえ、改めてこの歴史的節目において私たちは、核兵器は「使ってはならない兵器」「使えない兵器」であるとの確信に基づいて、核廃絶の実現に対して私たちに課せられた責務を全うしようと、今日ここに集い合った。

法治の原則を尊ぶ国会議員は、国際法の一般原則や国際司法裁判所（ICJ）が示した「核兵器の威嚇または使用の合法性」に関する勧告的意見に照らして、核兵器の早期廃絶は国際社会の法的要請であると認識している。また、「他者を害することなかれ」の精神が諸宗教に通じる「黄金律」であると認識する宗教者は、あらゆる「いのち」を無差別に殺める核兵器の早期廃絶が、人類の公共善であると確信している。

第8回「核兵器不拡散条約（NPT）運用検討会議」（以下、NPT運用検討会議）が開催された2010年以降、核兵器禁止条約の締結そして核兵器の非人道性

の主張も重要なアプローチとして国際社会の注目を集めているというのが、私たちの現状分析である。さらに今回の会合において、「核兵器を保有することが力の証明のように見られている」ことへの懸念や、「核抑止政策が実際に効果的かどうかについて今後検証が必要であろう」など、核兵器の非正当性の問題もまた、今後の大きな焦点になり得るであろうとの認識が示された。

こうした意見交換の結果にもとづいて私たちは、PNND日本支部がこれまで取り組んできた北東アジア非核地帯構想の進展を促しつつ、とりわけ核兵器禁止条約と核兵器の非人道性、そして核兵器の非正当性に関する議論の相互関係性に着目して国会議員と宗教者が協力し、核兵器の廃絶に向けて日本国内のみならず、広く国際社会に対するアドボカシー活動に取り組むことに同意した。また、PNND日本とWCRP日本委員会は今後も対話を推進し、核廃絶のテーマのみならず、不平等性を有するNPTの効果的運用や核不拡散の課題、あるいは核抑止政策を克服する方策について研鑽を深めていくことで意見が一致した。

今日の会議を通じて私たちは、『宗教指導者と共同体のための核軍縮に関する実践情報ガイド』6頁にある「核兵器を法的に禁止することは、宗教的倫理と原理に深く根ざしている」との主張に深く賛同した。核兵器を世界から根絶するためには、法的アプローチ（国会議員の役割）と宗教的アプローチ（宗教者の役割）による相互補完的取り組みが推進されねばならない。また私たちは、同ガイドが12頁で述べられている「グローバルな公共善として核廃絶を進展させなければならない」の主張に共感した。このことは、日本政府が重要視する「人間の安全保障」そしてレリジョンズ・フォー・ピース（WCRP）が目指す「分かち合う安全保障」（Shared Security）の構築に資するものであると考えている。さらにまた今回の会議では、軍縮問題がいかに複雑な技術的問題であっても、究極的には心の問題と倫理的決断に委ねられていることが指摘された。その意味で核兵器の廃絶を実現するためには、「まず自らの心を平和にしていくこ

と」が欠かせないとの訴えに対して共感の声が聞かれた。

唯一の被爆国である日本の国会議員そして宗教者として、核兵器の廃絶に向けて真摯に取り組む決意に揺らぎはない。また私たちに課せられた使命の重さ一点の曇りもない。しかし、私たちが挑む核兵器のない世界の実現は、一国の有志のみで成し遂げられるものではない。それゆえ私たちは、2015年4月27日からニューヨークの国連本部で開催されるNPT運用検討会議に参加し、その会期中にPNND国際ネットワークとレリジョンズ・フォー・ピース（WCRP）が共催する『核軍縮のための宗教指導者と議員間のパートナーシップの構築』円卓会議に出席する。その円卓会議には、日本のみならず、米国、英国、ノルウェーなどの国会議員と世界の主要宗教の代表者が参画する予定である。この会議において私たちは、核兵器の廃絶に主要な責任を有しているのは核兵器保有国であることを強く訴えつつ、PNNDとWCRPの協働の成果が政府、なかんずく核保有国の政策変更にまで及ぶことを期待して国際的なネットワークの強化に取り組んでいくことを決意した。また一方で私たちは、この円卓会議への参画をPNND日本とWCRP日本委員会の協働の出発点と位置づけ、今後の日本での協力活動につなげていくことでも合意することが出来た。

（了）